

平成23年4月27日

内閣府特命担当大臣(防災)

松 本 龍 殿

東日本大震災対策に関する緊急要望書

宮城県知事 村 井 嘉 浩

東日本大震災対策に関する緊急要望書

本県では、平成23年3月11日に三陸沖で発生した、我が国の地震観測史上最大のマグニチュード9.0の超巨大地震である平成23年東北地方太平洋沖地震と、その後断続的に発生した余震により、県下の全域で甚大な被害を受けたほか、地震による大津波により、沿岸部を中心に壊滅的な被害を受けました。

こうした甚大な被害を受け、県内市町村では、被災者の救助、復旧活動など、住民生活の安定に向けて全力で取り組んでいるところですが、行政活動費や災害復旧費が極めて多額に上っております。

つきましては、被災自治体の財政負担を軽減するため、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案」に関して、県内全市町村を「特定被災地方公共団体」に指定するよう、特段の配慮を強く要望いたします。